

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-44	実施計画番号	56	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	学力検査・知能検査の支援			事業終了年度	—
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	児童生徒の学力及び知能の実態を把握するために実施する、学力検査及び知能検査に要する費用を負担する。				
事務事業の目的	学力向上対策を実施するため、児童生徒の学力及び知能の実態を把握する。				
実施状況	各学校では、これらの検査により、児童生徒の実態把握をし、実態に即した確かな学力育成計画を策定し、諸学力検査で成果を上げている。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	7	7	7
	人件費(千円)	252	252	252
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		2,995	2,894	2,876

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		補助対象児童数(知能検査+学力検査)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	3,731	3,637	3,490
	活動指標名②		補助対象生徒数(知能検査+学力検査)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	1,736	1,786	1,750
成果指標	成果指標名①		学習状況調査における小学校5年生の通過率4教科平均			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	76.0	75.0	75.0
			実績値	61.7	59.2	
			達成度(%)	81%	79%	
	成果指標名②		学習状況調査における中学校2年生の通過率5教科平均			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	65.0	65.0	65.0
		実績値	59.7	55.5		
		達成度(%)	92%	85%		

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>存在意義の見直しの余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">教育委員会や各学校が学力向上対策を企画立案するための基礎データとして、学力検査・知能検査で児童生徒の実態を把握することは必須である。</td> </tr> </table>	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>	教育委員会や各学校が学力向上対策を企画立案するための基礎データとして、学力検査・知能検査で児童生徒の実態を把握することは必須である。	
	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>								
教育委員会や各学校が学力向上対策を企画立案するための基礎データとして、学力検査・知能検査で児童生徒の実態を把握することは必須である。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>成果向上の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市立全小・中学生の保護者に対して、補助することができた。 通過率平均は、市の目標値が高いため、達成度は高くはないが、県内の他市町村と比較すると上位である。</td> </tr> </table>	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>	市立全小・中学生の保護者に対して、補助することができた。 通過率平均は、市の目標値が高いため、達成度は高くはないが、県内の他市町村と比較すると上位である。	
	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	市立全小・中学生の保護者に対して、補助することができた。 通過率平均は、市の目標値が高いため、達成度は高くはないが、県内の他市町村と比較すると上位である。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>コスト削減の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">最低限の検査用紙代の補助でとどめているので、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。</td> </tr> </table>	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>	最低限の検査用紙代の補助でとどめているので、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	最低限の検査用紙代の補助でとどめているので、これ以上のコスト削減の余地はないと考える。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>受益者負担適正化の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市立全小・中学生の保護者に対して、補助しているため、受益の偏りはないと考える。</td> </tr> </table>	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>	市立全小・中学生の保護者に対して、補助しているため、受益の偏りはないと考える。	
	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>								
市立全小・中学生の保護者に対して、補助しているため、受益の偏りはないと考える。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**さらに重点化を図る**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

児童生徒の実態に即した学力向上対策を実施する必要があるため、継続する。なお、小学生の知能検査については、6年間の長い就学期間に一度だけの検査では、発達段階に応じた対応が出来かねるので、2コ学年での実施に拡充していく必要がある。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

教育委員会や各学校の結果分析を踏まえ、身に付けた知識や技能を活用するための思考力・判断力・表現力等を育成するための取組を充実させ、学習状況調査の通過率を目標値に近づけたい。